

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
(旧会社名 東海観光株式会社)

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
(旧英訳名 TOKAI KANKO CO., LTD.)

(注)平成24年3月29日開催の第74回定時株主総会の決議により、平成24年5月1日をもって当社商号を「東海観光株式会社」から「株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間		第75期 第1四半期 連結累計期間		第74期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		289,256		830,281		1,792,113
経常利益又は経常損失() (千円)		3,804		75,943		316,313
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)		10,345		59,586		348,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		247,337		657,766		862,057
純資産額 (千円)		13,164,846		14,144,551		13,486,037
総資産額 (千円)		16,268,497		17,615,077		17,026,530
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		0.05		0.22		1.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		80.6		80.0		78.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期、第74期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、第75期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興の動きに合わせ緩やかに持ち直し傾向が見られたものの、欧州金融危機の長期化や外国為替相場が引続き円高基調で推移するなど、依然として国内企業の業績悪化が懸念される状況が続きました。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年9月に当社系列ホテルに加わった守口ロイヤルパインズホテルを運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を前期に連結子会社化したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収となりました。また、証券投資事業において、外国為替相場が、当第1四半期連結会計期間末にかけドル高へ転じたこと等から、前年同四半期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は830百万円（前年同四半期比187.0%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となり、営業外収益に為替差益74百万円を計上したこと等により、経常利益は75百万円（前年同四半期比1,896.2%増）、四半期純利益は59百万円（前年同四半期は四半期純損失10百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、当社宿泊部門における客室稼働率の改善および前期に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化したことが寄与し、売上高は611百万円（前年同四半期比508.2%増）と大幅な増加となりました。利益面では、震災直後の利用客数の落ち込みからは引続き回復基調にあり、震災前の損益水準を回復するには至らなかったものの、営業損失は、前年同四半期比9百万円改善し、14百万円となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上に努めた結果、売上高はほぼ前同四半期並みの70百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、入退去に伴う募集経費の発生等により、営業利益は31百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、受注ベースでは好調に推移したものの完工の期ずれにより、売上高は94百万円（前年同四半期比11.9%減）となり、利益面では、保有資産に係る公租公課の発生等があったものの、営業利益は1百万円（前年同四半期比87.2%減）と、引続き利益を確保することができました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社グループが保有・運用する香港ドル、人民元、米ドル、人民元、米ドル建て資産等に係る為替差益が発生したことなどにより、営業利益は53百万円（前年同四半期比449.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、17,615百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、9,575百万円となりました。これは、現金及び預金が410百万円減少し、開発事業等支出金が627百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、8,040百万円となりました。これは、投資有価証券が327百万円、長期貸付金が77百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、3,470百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、3,230百万円となりました。これは、買掛金が33百万円、未払金が28百万円、未払い法人税等が38百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、240百万円となりました。これは、長期借入金が14百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、14,144百万円となりました。これは、利益剰余金が59百万円、為替換算調整勘定が596百万円増加したことなどによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	274,158	-	11,415,834	-	5,105,961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,454,000	273,454	
単元未満株式	普通株式 549,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,454	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。
- (注) 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式587株が含まれております。
- (注) 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海観光株式会社	東京都港区高輪二丁目16 番45号	155,000		155,000	0.07
計		155,000		155,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	1,183,127
売掛金	202,812	146,073
有価証券	309,281	353,300
貯蔵品	37,222	19,032
開発事業等支出金	6,910,599	7,537,628
繰延税金資産	12,959	10,969
その他	331,938	328,925
貸倒引当金	4,070	3,998
流動資産合計	9,394,159	9,575,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,162	310,480
車両運搬具（純額）	4,555	4,278
工具、器具及び備品（純額）	16,582	16,852
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産（純額）	4,771,304	4,763,787
有形固定資産合計	6,658,124	6,650,918
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	219
ソフトウェア	1,962	1,626
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	7,552	7,210
投資その他の資産		
投資有価証券	520,399	847,543
長期貸付金	435,870	513,351
その他	14,823	25,193
貸倒引当金	4,400	4,200
投資その他の資産合計	966,693	1,381,888
固定資産合計	7,632,371	8,040,016
資産合計	17,026,530	17,615,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	112,035
1年内返済予定の長期借入金	1 2,432,921	1 2,407,808
未払金	463,774	435,200
未払費用	30,746	33,447
未払法人税等	62,868	23,934
賞与引当金	12,407	9,138
ポイント引当金	8,771	9,087
事務所移転費用引当金	4,000	4,000
その他	155,514	195,866
流動負債合計	3,316,052	3,230,519
固定負債		
長期借入金	148,471	163,463
退職給付引当金	2,979	3,043
長期預り保証金	33,301	32,117
繰延税金負債	1,587	2,820
その他	38,100	38,561
固定負債合計	224,440	240,006
負債合計	3,540,492	3,470,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	177,722	118,136
自己株式	11,990	12,001
株主資本合計	16,332,081	16,391,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	4,390
為替換算調整勘定	2,904,733	2,308,481
その他の包括利益累計額合計	2,902,271	2,304,091
新株予約権	56,226	56,985
純資産合計	13,486,037	14,144,551
負債純資産合計	17,026,530	17,615,077

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	289,256	830,281
売上原価	230,123	689,955
売上総利益	59,132	140,325
販売費及び一般管理費	95,117	129,777
営業利益又は営業損失()	35,984	10,548
営業外収益		
受取利息	44	324
為替差益	48,191	74,628
持分法による投資利益	241	-
消費税等免税益	-	12,343
その他	2,492	2,421
営業外収益合計	50,970	89,717
営業外費用		
支払利息	10,611	10,971
持分法による投資損失	-	13,109
その他	569	241
営業外費用合計	11,180	24,322
経常利益	3,804	75,943
特別利益		
受取補償金	-	2,814
新株予約権戻入益	-	1,997
特別利益合計	-	4,812
特別損失		
固定資産除却損	5	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	-
特別損失合計	1,477	371
税金等調整前四半期純利益	2,326	80,384
法人税、住民税及び事業税	12,671	18,808
法人税等調整額	-	1,989
法人税等合計	12,671	20,798
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,345	59,586
四半期純利益又は四半期純損失()	10,345	59,586

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,345	59,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	1,927
為替換算調整勘定	257,253	596,252
その他の包括利益合計	257,682	598,180
四半期包括利益	247,337	657,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,337	657,766
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アゴラ・ホテルマネジメント東京を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金2,425,260千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金2,396,040千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	18,040千円	18,758千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,525	71,319	107,589	9,821	289,256		289,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	100,526	71,319	107,589	9,821	289,256		289,256
セグメント利益又は損失()	24,492	36,235	11,355	9,821	32,920	68,905	35,984

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 68,905千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	611,363	70,170	94,756	53,991	830,281		830,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	611,363	70,170	94,756	53,991	830,281		830,281
セグメント利益又は損失()	14,811	31,077	1,458	53,991	71,715	61,167	10,548

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 61,167千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円05銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	10,345	59,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	10,345	59,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,312	274,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。